

# 地域における生活課題の顕在化に関する研究

——全戸訪問調査結果からの考察——

○大阪市立大学 野村恭代  
北海道総合研究調査会 切通堅太郎

## 1 目的

本研究の目的は、①A町における生活実態及び地域における支え合い活動の程度を明らかにすること、②生活課題及びニーズの実際を戸別訪問によって把握すること、③潜在化した地域における生活課題を顕在化すること、である。なお、A町は、2015年の調査時点において、人口5,000人強、世帯数約2,500であり、2040年時点での日本の人口構造と酷似している状況にあった。

## 2 方法

本調査は、A町役場及びA町社会福祉協議会と共同してA町の世帯（5分の1抽出）を対象にアンケート調査として実施した。自記式回答用紙を郵送にて配布し、回収は調査員（A町役場職員、A町社会福祉協議会職員、研究者）による全戸訪問によって実施した。その際、訪問した調査員は、アンケート項目の内容に沿って各世帯の生活課題を中心に聞き取りを行った。調査時期は、2015年7月～12月である。

## 3 倫理的配慮

本研究調査の回答結果については、個人名や施設・機関名、特定の地域情報が明らかにならないように配慮し、プライバシー保護のため匿名で調査を実施した。回収データについては、統計的に処理を行い、本研究の目的にのみ使用した。また、調査の実施にあたっては、研究内容及び個人情報等の取り扱いに関する説明文書を同封し、同意の得られた調査対象者にのみ回答を依頼した。なお、本調査は、大阪市立大学大学院生活科学研究科内に設置する研究倫理委員会の承認を得て実施した（承認番号15-16）。

## 4 結果

調査票発送数は499票、全戸訪問による回収422票、有効回答数は422票、有効回収率84.6%であった。また、回答の得られた422世帯のうち、3分の1にあたる127世帯が何らかの生活課題を抱えていることが明らかとなった。さらに、分析の結果、生活課題は「要支援事例」37件（8.8%）、「準要支援事例」46件（10.9%）、「要支援予備軍事例」44件（10.4%）に分類された。また、予防的ニーズを含めた計127件の生活課題の内容については、「経済的困窮」「社会的孤立」「その他」の要因に分類し、さらなる分類を試みた。その内容と性別及び年齢等の基本属性との相関についても分析を行った。

## 5 結論

「高齢者世帯」における生活課題に着目すると、その内容はいわゆる「高齢化」の課題にとどまらず、さまざまな複雑な課題があることが示された。なお、各類型における「加齢に伴う要因」は、「要支援事例」11件、「準要支援事例」38件、「要支援予備軍事例」15件であり、「準要支援事例」に高齢者世帯が多く含まれることが明らかになった。また、家族構成員のなかに「ひきこもり」の状態にある人がいる世帯は11件であり、回答の得られた世帯の約2.6%であることが明らかになった。